

深谷市議会

# 「議会改革」

## 第2ステージ始動!

平成21年度、22年度において「議会改革検討委員会」を設置し、地方分権・地域主権時代にふさわしい議会のあり方を検討してまいりました。市議会改選後も議会改革をすすめることを確認し、全議員による「議会改革委員会」を発足させました。



# これまでの議会改革の取り組み

平成21年度・22年度にかけて実施した主な改革項目

### 議会インターネット中継

議会での議論を市民の皆様にご覧いただき、また開かれた議会への要請に応えるため、インターネット中継を始めました。市議会のホームページにて、議会開会中の生中継と過去の録画を放映しています。どうぞご覧ください。  
(平成22年度12月議会より実施)

### 決算特別委員会の設置

前年度決算は9月定例会で審査されますが、これまで以上に審査の精度を向上させるため特別委員会、各分科会を設置しました。今後は、前年度決算審査による今年度執行予算への注視、更に次年度予算への連動を視野に決算審査の改革を進めていきます。  
(平成21年度9月議会より実施)

### 一般質問 一問一答制導入

これまでの市政一般質問は、質問も回答も一括して行われていたため、質問内容や答弁がわかりづらいという指摘がありました。これを改善するため、質問時間を30分以内とし、質問の回数制限(以前は3回)を撤廃。1問ごとに質疑を行うことが出来るようにしました。  
(平成22年3月議会より実施)

### 審議会等への議員参画を廃止

市が設置する審議会など付属機関に多くの議員が就任していましたが、その立場は議員個人なのか、議会を代表しているのか、常に曖昧であるなどの課題がありました。また、審議会への就任により、議会議決の事前審査に抵触する恐れがある見解も出されており、全国的に「執行(市)の付属機関への参画を見直す」議会が増加していました。深谷市議会ではそれぞれの審議会の状況を精査し、約90の審議会、諮問機関への議員参画を順次見送ってまいりました。  
(平成22年7月以降に改選となる審議会から就任廃止)

参画していない	参画している
5万未満	123市 (48.4%)
5~10万未満	125市 (47.0%)
10~20万未満	72市 (45.3%)
20~30万未満	18市 (41.9%)
30~40万未満	15市 (50.0%)
40~50万未満	8市 (38.1%)
50万以上	5市 (33.3%)
指定都市	7市 (38.9%)
全 市	373市 (46.3%)

### 農業委員会に女性4名を推薦

農業委員会委員へ就任できる議会推薦枠については国の法律で定められています。これまでは市長と議員3人の計4名が委員に就任してきました。議会改革の一環により、議会推薦人を農業に造詣の深い民間の女性から指名する仕組みに変更しました。  
(平成22年は一部実施、平成23年6月より完全実施)

### 議会改革委員会の構成



「改革委員会の様子」

**議会改革が目指すもの**  
 現行の議会制度のもと、二元代表制の機能が十分発揮できていないと難しい。また、地方分権・地方主権時代が到来し、地方の責任が増す中で、議会、または議員が旧態依然では、今後の議会の機能不全を招いてしまう。  
 議会改革は、議会機能の充実・強化、議会の情報公開、政策の立案能力向上にむけた取り組みであり、議員に課せられた責務であると認識する。改選後、再度始まった改革委員会は全議員が参画することとなり、いよいよ「議会基本条例」の制定を視野に動き始めた。分権時代にふさわしく、また市民の負託に応える深谷市議会の構築を目指していく。  
**議会改革委員会 委員長 三田部恒明**

- 第1部会 議会運営、規定見直し等**
  - 決算特別委員会の審査精度向上
  - 資料等の電子化
  - 議会図書室の充実
  - 議長公用車のあり方
  - 議員倫理条例
  - 議員クラブ交付金の是非
  - 議会諸規程の再検討
  - 議員報酬等について
 など33項目
- 第2部会 議会構成、機能充実等**
  - 予算特別委員会設置
  - 議決案件の拡大
  - 議会基本条例の制定
  - 採決の可視化
  - 反問権の付与
  - 議会政策立案のあり方
  - 議員協議の場の拡大
  - 請願の審議方法を再検討
 など36項目
- 第3部会 情報の公開、開かれた議会**
  - 各委員会等もインターネット放映
  - 政務調査費の用途積極公開
  - 議会報告会開催
  - 議会だよりホームページの活用
  - 傍聴者へ資料提供
  - 議長交際費の公開
 など13項目

### 今後の主な検討項目

議会改革委員会での議論は公開を原則としています。ホームページや議会だよりで随時報告してまいります。

### 意見書

市民の声を国政に!

### 公立学校施設への防災機能の整備の推進

これまで公立学校施設は大規模地震や豪雨時等の非常災害時には、地域住民の防災拠点として中心的な役割を担ってきたが、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、「地方公共団体に対し、避難場所として備えるべき防災機能の整備向上を促すこと」「防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること」などを実施するよう、国に対し強く要望する。

### 人事案件

深谷市監査委員に 仲田 稔

議会推薦の深谷市農業委員会委員に 丸山 佐知子、河田 富美子  
 2名の任期満了により、新たな委員を推薦しました。

議会改革の一環として、さらに男女共同参画の見地から、委員は農業に先駆的に取り組む一般女性を推薦しました。

### 請願の審査結果

請願第1号 (採 択)  
 公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書提出への請願  
 深谷市岡里13-12  
 公明党深谷支部  
 女性局長 馬場 博子

### 地方議会議員 年金制度は廃止!

これまで、3期以上在職した議員は、年金を受け取ることができました。しかし、近年全国的に市町村合併が進み、議員数は急減となり、また、行政改革による議員数や議員報酬の削減で給付に必要な積立金の枯渇が見込まれました。こういった状況から、制度を廃止する法律が成立、平成23年6月1日をもって廃止となりました。

### 永年勤続議員表彰

新井清議員、須藤邦男議員、松本政義議員が、全国市議会議長会から、10年以上市議会議員として地方自治発展に貢献されたことについて、表彰を受けました。

